

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画に係る取組状況について

「滋賀県DX推進戦略」（令和4年3月策定）に基づき、県が取り組むデジタル社会の形成に関する各施策における事業の内容や目標等を示した「令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画」の令和5年3月末時点における取組状況を報告します。

全体の状況

総事業数 111事業

令和5年3月末時点の進捗状況

A：目標を達成している	90事業	81.1%
B：一定の実績を上げている	11事業	9.9%
C：実績を上げている	10事業	9.0%
D：実績が上がっていない	0事業	0.0%

令和3年度ICT推進戦略実施計画
 における目標達成状況

目標達成	83事業（74.1%）
未達成等	29事業（25.9%）

分野別指標の状況

分野	指標		目標 (令和4年度末)	実績	評価
暮らしのDX	滋賀県政世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	50%	47.2%	B
課題、今後の対応等					
目標にはわずかに届かなかったが、今後も、広報誌デジタル化の推進、デジタルミュージアムの整備、防犯アプリの開発など、県民が豊かな生活を実感できるような取組を進めることによって満足度の向上を目指す。					

分野	指標		目標 (令和4年度末)	実績	評価
産業のDX	滋賀県景況調査	DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	30%	27%	B
課題、今後の対応等					
DX推進に向けた取組を実施する際の課題として「DXについての理解が不足している」、「社内外においてデジタル人材が不足している」との回答が多いこと、また、県に期待する支援策として「DXを推進する設備やシステム導入への補助」との回答が多いことから、企業人材のDXスキル強化支援や、DX推進にかかる資金貸付金の設置などの取組を進め、事業者によるDX推進の取組を後押ししていく。					

分野	指標		目標 (令和4年度末)	実績	評価
行政のDX	県の行政手続のデジタル化	デジタルで申請できる業務数	1,580業務	2,050業務	A

課題、今後の対応等

電子申請システム説明会や手続オンライン化の相談対応等による行政手続のオンライン化支援等を随時行うなどデジタル化の推進、拡大を進めており、目標を超える実績となった。今後も一層の行政手続のデジタル化の推進、拡大を図っていく。

分野	指標		目標 (令和4年度末)	実績	評価
基盤づくり ひとづくり	庁内のデジタル人材の育成	DX推進チャレンジャーの育成数	150人	153人	A

課題、今後の対応等

滋賀県職員デジタル人材育成計画の策定や、滋賀県デジタル社会推進本部等においてデジタル人材の育成の必要性についての周知を図った。その上で、庁内におけるDX推進チャレンジャーの募集を行ったところ、目標を超える応募があり、DX推進チャレンジャーの育成に必要な研修を計画どおり進めることができた。今後も研修を進めるとともに、外部専門人材の活用による支援体制の構築等、推進体制の強化を図る。

分野ごとの進捗状況

分野	事業数	進捗状況				
		A	B	C	D	達成率
暮らしのDX	37	26	6	5	0	70.3%
産業のDX	32	31	1	0	0	96.9%
行政のDX	30	23	4	3	0	76.7%
基盤づくり	5	4	0	1	0	80.0%
ひとづくり	7	6	0	1	0	85.7%
合計	111	90	11	10	0	81.1%

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況 (令和5年3月末時点)		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～								
1	【新】 広報誌デジタル化の推進	デジタル媒体を活用した広報誌の発行を行い、より多くの県民に県政情報を届けられるようにする。 【目標】(令和4年度末) デジタル版広報誌上で特集記事を年3回以上発信 【目標】(令和6年度末) デジタル版広報誌上で特集記事を年8回以上発信	従来、印刷物としての広報誌がメインであったものからデジタル版広報誌サイトの運用を主とし、デジタルファーストを実現する。	20,700	広報課	・令和4年10月に運用を開始し、動画を活用したデジタル版ならではの特集記事を発信。また、その他の企画記事やイベントお知らせなどを随時掲載した。 【実績】(令和4年度末) デジタル版広報誌上で特集記事を年3回発信 (参考) 登録会員数(R5.3.31時点) 8,190名 ページビュー数(R5.3月間) 164,930ビュー アクセス数ユーザー(同) 23,918名	A	紙広報誌とのすみ分け・連携を図りながらコンテンツを充実させ、認知率・閲覧率の向上を図り、幅広い世代や層に県政情報を発信していく。
2	【新】 住民参加型の防災DX訓練実施事業	被災者が簡単に効率的な情報収集を行えるよう支援するとともに、発災当初から迅速に広範囲の被害情報を集約・見える化するため、AIチャットボット「SOCDA※」を活用した住民参加型のオンライン訓練を実施し、「SOCDA」の実証実験を行う。 ※SOCDA: LINEを活用したAIチャットボット。誰でも被害情報を投稿できる機能などを搭載しており、官民の機関で構成される「AI防災協議会」が社会実装を図っている。 【目標】(令和4年度末) 被害情報等の報告件数/訓練参加者数=100%以上 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定		1,100	防災危機管理局	・訓練の実施(令和4年6月12日) 効率的な被害情報収集や、被災者支援情報を提供できるようAIチャットボット「SOCDA(対話型災害情報流通基盤)」を活用した仕組みの導入の検討を行うため、全住民参加型の訓練を実施。 【実績】(令和4年度末) 被害情報等の報告件数 647件 訓練参加者数 1700名 ※訓練参加者には、LINEの登録のみをして、実際に訓練に参加していない人数も含む。 647件/1700名=38.1%	C	・目標数値を達成しなかった理由として、LINEは登録したが、実際に被害情報を登録するまでに至らなかった参加者が多数いたことが考えられる。 ・今後同様のシステムを活用した訓練を実施する場合、被害情報登録までの過程における丁寧な説明や練習モードの設定などを設ける。 ・また、当訓練で活用したシステムの仕組みを既存システムに反映させ、実効性のある防災情報の活用・機能等について検討する。
3	【新】 デジタルプラットフォーム展開事業	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。 【目標】(令和4年度末) 関係人口創出数 3,000人 【目標】(令和6年度末) 関係人口創出数 6,000人(累計) (参考:関係人口の算出方法) ・「SMOUT」におけるプロジェクトに「興味がある」としたユーザー数 ・「ピワコ」における県外ユーザー数		33,000	市町振興課	【実績】(令和4年度末) 関係人口創出数 5,227人	A	・引き続き、デジタルプラットフォームの利用者拡大に向けた取組を実施し、更なる関係人口の創出を目指していく。
4	【新】 「幻の安土城」復元プロジェクト(平成の調査整備資料のデジタル化)	平成の特別史跡安土城跡調査整備事業で得た資料(記録VTR・調査写真・調査図面)のデジタル化を行う。 【目標】(令和4年度末) 記録VTRのデジタル化を完了 【目標】(令和6年度末) 調査写真・図面のデジタル化(前半10年分)		402	文化財保護課	【実績】(令和4年度末) 平成11年度から14年度に制作した記録VTRのデジタル化を完了	A	・令和5年度に平成15年度から18年度までの記録VTRのデジタル化を完了(令和6年度末までの進捗には影響なし) ・令和6年度からの写真類のデジタル化事業に向けて、事業計画の立案を行う。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
5	【新】 「幻の安土城」復元プロジェクト（デジタル技術を活かした安土城復元事業）	デジタル技術を活用して安土城の復元を行う。 【目標】（令和4年度末） 復元に向けて基本設計を完成させる。 【目標】（令和6年度末） 安土城天主のデジタル復元を完成させる。		5,547	文化財保護課	令和3年度に策定した基本計画を踏まえ、令和4年度は基本設計を行い、見える化の中身について検討した。検討の結果、スマホ・タブレットのアプリを、ファミリー層向けの分かりやすく楽しめるものと、歴史ファン・地域住民・観光客向けの汎用性のある一般向けのもの、二本立てのメニューで制作することに決定した。 【実績】（令和4年度末） 復元に向けて基本設計を完成	A	令和5年度はアプリの実施設計を行い、令和6年度にアプリの制作、令和7年度にアプリの公開を行う。
6	【新】 バーチャル語り部（戦争体験談データベース）の構築事業 <平和祈念館>	平和祈念館が所蔵する戦争遺品や歴史遺産、資料、企画展の展示資料等の公開による認知度の向上 【目標】（令和4年度末） 認知度 40% 【目標】（令和6年度末） 認知度 50%	県民から託された遺品や受け継いだ記憶・記録等、平和祈念館で保存、保管している資料および既存データを地域別、戦地別、状況別等に部類分けし、キーワード検索が可能なコンテンツに編集。これらを公開用データベースに移行し、自由に検索、閲覧できるように公開することで来館のきっかけづくりとする。	3,155	健康福祉政策課 （平和祈念館）	第23回～第30回企画展示使用分の体験談について、入力作業を終え、資料写真等の整理作業を実施した。一部データについては、当館HPより検索・閲覧が可能となった。 【実績】（令和4年度末） 認知度 40%	A	・プライバシー等に配慮した公開内容、項目の確認 ・検索キーワードの精査
7	【新】 魅力ある平和学習コンテンツの制作事業 <平和祈念館>	学校・地域等へ平和学習の機会を提供するためのコンテンツデータを制作・編集し、発信することで閲覧者数増加 【目標】（令和4年度末） 閲覧者数 5,000人 【目標】（令和6年度末） 閲覧者数 25,000人	戦争遺跡にかかわる動画を地域別に制作し、配信することで、平和学習の機会を創出する。	3,284	健康福祉政策課 （平和祈念館）	動画作成予定の場所・遺跡の選定、所有者・団体へ撮影許可願いの連絡をした後、委託業者による撮影・編集を行い、湖北・湖西の戦争遺跡をまとめた動画を制作した。 【実績】（令和4年度末） 閲覧者数 93人	C	・映像化する戦争遺跡の選定、当時の写真等の資料の調査・貸出依頼および戦争遺跡の所有者・管理者への使用依頼などの調整が必要である。
8	【新】 オンラインギャラリー講座・講演会実施事業 <平和祈念館>	ウェブ会議システムの環境整備により、双方向型の平和学習、講座および講演会等を実施し、平和祈念館利用者数の増加 【目標】（令和4年度末） 利用者数 30,000人/年 【目標】（令和6年度末） 利用者数 32,000人/年	遠方の学校、地域等への双方向型のオンラインによる平和学習や講座・講演会、展示説明会等を企画、運営することで、学習機会の地域格差を解消する。学習機会の提供増による来館学習や出前講座等の平和祈念館の利用者も拡大する。	1,230	健康福祉政策課 （平和祈念館）	購入した機材を使って、学校・団体への出前授業や来館学習の打ち合わせのための準備を行った。3月に開催した館長の講座について、当館HPからいつでも動画が閲覧できるようオンライン配信を行った。 【実績】（令和4年度末） 利用者数 28,023人/年	B	・設備や体制が整わず、オンラインでの授業や打ち合わせが難しい学校もあることから、協力しながらオンライン化を図っていく必要がある。
9	医療情報ICT化推進事業	診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援する。 【目標】（令和4年度末） システム登録患者数：63,000人 【目標】（令和6年度末） システム登録患者数：80,000人		54,431	健康寿命推進課	診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援した。 【実績】（令和4年度末） システム登録患者数：72,254人	A	—

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
10	介護職員職場環境改善支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負荷が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 230事業所 【目標】（令和6年度末） 300事業所</p>	<p>・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成</p>	100,000	医療福祉推進課	<p>介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化の支援を行った。</p> <p>【実績】（令和4年度末） 230事業所</p>	A	—
11	大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援事業	<p>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対し補助する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 8事業所 【目標】（令和6年度末） 16事業所</p>	<p>・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成</p>	144,526	医療福祉推進課	<p>介護事業所等に対し、大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>【実績】（令和4年度末） 4事業所 （※8事業所中、4事業所から辞退の申し出あり。）</p>	B	令和5年度は対象事業者なしのため予算計上なし。
12	SNSを活用した自殺予防相談事業	<p>若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応できる体制を整える。</p> <p>【目標】悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止できる状態。</p>		7,120	障害福祉課	<p>幅広く周知を図るため ・県内の小学生・中学生・高校生約16万人を対象に、市町教育委員会や県立学校を通じて窓口案内のチラシの配付。 ・県広報誌（滋賀プラスワン）や教育しが、ホームページへの掲載や広報課所管のSNSを利用した案内を実施。知事部局ではハローワークや市町の相談窓口等に案内チラシを設置、リスティング広告を実施。</p> <p>【実績】（令和4年度末） 友だち登録数 前年度のべ2,110人→令和4年度のべ4,157人 相談件数 前年度2,895件→令和4年度6,307件</p>	A	相談実績から各種分析を進め、EBPMにつなげる。
13	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	<p>生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイトを設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 報告訓練（1回/年）による定着化 【目標】（令和6年度末） 報告訓練（1回/年）による定着化</p>		0	生活衛生課	<p>6月16日から17日にかけて台風を想定した訓練を実施した。 当課および全ての県内水道事業者が参加し、水道施設被害状況サイト（滋賀県水道協会ホームページ）を活用して速やかに情報共有ができることを確認した。</p> <p>【実績】（令和4年度末） 報告訓練1回を実施</p>	A	—
14	SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業	<p>子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。</p> <p>【目標】児童虐待の目や根を発見し、児童虐待を未然に防止するほか、早期発見・早期対応を行う。</p>		7,000	子ども・青少年局	<p>10代から70代の男女から、子育ての悩みや虐待等に関する相談内容があり、相談員が各相談に応じた相談対応を行った。</p> <p>【実績】（令和4年度末） 相談件数…6,307件（男性897件、女性4,800件、不明610件）</p>	A	児童虐待の早期発見、対応のため継続して実施する。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
15	【新】しが出会いサポート地域連携推進事業	結婚を希望する方のマッチングを押し進めるため、AIを活用したマッチングシステムの導入およびオンライン型の結婚支援センター「（仮称）しが出会いサポートセンター」を設置する。 【目標】（令和4年度末） 会員登録数：1,000人 【目標】（令和6年度末） 会員登録数：1,500人		29,658	子ども・青少年局	令和4年10月に開設した結婚支援センターにおいてAIを活用したマッチングシステムを運用するとともに、会員の結婚に向けた活動に資するマッチング支援や相談対応を行った。 【実績】（令和4年度末） 会員登録数：708人 お見合い成立数：346組 交際成立数：117組	B	更なる会員数確保のため、SNSを活用した広報や市町と連携した広報を行うとともに、登録会と併せて婚活イベントを開催するなど工夫を図ることで目標達成に努める。
16	【新】SNSを活用した若年女性相談事業	悩みや不安を抱える若年女性の相談に対応するSNS（LINE）を活用した相談を実施する。 【目標】悩みや不安を抱える方が支援機関や居場所につながる機会をつくることで、問題の深刻化が防止できる状態。		7,476	女性活躍推進課（男女共同参画センター）	幅広く周知を図るため ○県内の小学生・中学生・高校生約16万人を対象に、市町教育委員会や県立学校を通じて窓口案内のカードを配布。 ○各市町相談窓口、図書館、商業施設などでの案内カード配架。 ○県広報誌（滋賀プラスワン）や教育しが、ホームページへの掲載や広報課所管のSNSを利用した案内を実施。 【実績】（令和4年度末） 相談件数 合計6,307件 友だち登録者数のべ4,157人 ※友だち登録者数のうち、20歳代以下の若年層 2,432人（うち女性1,959名で全体の31.1%） 悩みや不安を抱える若年女性への問題の深刻化が防止できた。	A	電話相談を敬遠しがちな若年層がSNSでも相談できる場であることの更なる周知を図る。
17	シガリズム創出データ活用モデル事業	モデル地域において地域課題に沿った観光データ等を分析し、その活用に向けた方策を検討・提案することにより、観光関連事業者等の具体的な事業展開につなげる。 【目標】（令和4年度末） 取組事業者数：3事業者 【目標】（令和6年度末） 取組事業者数：9事業者（累計）		8,000	観光振興局	草津市・びわ湖大津プリンスホテル・近江鉄道の3つのモデル地域（ケース）において、観光関連のビッグデータ等を分析し、その活用に向けた方策を検討・提案することにより、課題解決や、滋賀を体験・体感できる「シガリズム」の創出につながる事業展開に寄与する提案を行った。 また、市町・観光関連団体や観光関連事業者を対象とした成果報告会を開催した。 【実績】（令和4年度末） 取組事業者数：3事業者	A	観光事業者等によるデータに基づいた取組の自走化を図るため、データを活用した「シガリズム」のコンセプトに沿った事業展開を支援し、「シガリズム」の創出および「質」の高い観光の提供を促進する。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
18	ピワイチ観光推進事業 （アプリログを活用したデータ解析、サイクリングマイレージ推進事業）	「ピワイチサイクリングナビ」アプリを活用した誘客強化、アプリログの解析結果をもとにした新たな観光資源の発掘等を行う。 【目標】（令和4年度末） 県内サイクルツーリズムによる経済波及効果 3,069百万円 【目標】（令和6年度末） 県内サイクルツーリズムによる経済波及効果 3,288百万円	・アプリログを活用したデータ解析 アプリで取得できる利用者情報を、新たにオープンデータ化し、自治体や民間事業者によるピワイチサイクリストへのマーケティングを促し、取組の活性化を図る。 ・サイクリングマイレージ推進事業 アプリを通じて、サイクリングによる走行距離をポイントに変換し、ポイントに応じた商品に応募できる機能をアプリに付加することにより、個人IDを付加した走行データが取得でき、このデータを分析して宿泊施設や飲食店の商品企画等を図る。	12,440	観光振興局	・アプリログを活用したデータ解析 琵琶湖一周サイクリング体験者数（推計値）の測定やアプリで取得できる利用者情報の分析などにより、自治体や民間事業者によるマーケティングの基盤整備を行った。 ・サイクルマイレージ推進事業 サイクリングによる走行距離に応じてポイントを取得できる新機能をアプリに追加し、家族や女性グループなどの利用者層の拡大を図るとともに、アプリ利用者の性別や年齢、走行ルートなどのデータを収集することを目的にサイクリングマイレージの機能の供与を開始した。 ※令和4年10月24日開始 ※地点ポイント51ヶ所 【実績】（令和4年度末） 県内サイクルツーリズムによる経済波及効果 2,485百万円	B	サイクリング体験者の大半が男性である（アプリ利用者のアンケート結果による）ことから、地域の食、特産品、風景や文化財といったものと関連付け、女性や子どもも含めて誰もが楽しめる「ピワイチ」に取り組むことにより、観光の振興および活力ある地域づくりを一層進めていく。
19	ワーケーション推進事業	滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワーケーションプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワーケーションを通じた誘客を図る。 【目標】（令和4年度末） 滋賀県でのワーケーション導入事業者数：4事業者 【目標】（令和6年度末） 滋賀県でのワーケーション導入事業者数：12事業者（累計）		14,000	観光振興局	滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワーケーションプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワーケーションを通じた誘客を図った。 【実績】（令和4年度末） 滋賀県でのワーケーション導入事業者数：14事業者 ※シガリズムワーケーション助成金利用者へのアンケート結果のうち、「会社にワーケーションができる規定がありますか」を「ある」、「滋賀県でのワーケーションを来年以降も実施したいですか」を「はい」と回答した方の勤務先の数をカウント。	A	【課題】 ・ワーケーションの認知度等の低さ ・ワーケーション実施にあたっての、企業側の対応（就業規則の改正等） 【今後の対応】 ・本県のワーケーションの認知度向上に向けては、県や（公社）ひわごびデジタルビューローによるPRを実施するとともに、宿泊施設に対し、ワーケーションプランの造成やPR等の支援を実施する。
20	【新】 滋賀県地域公共交通ネットワークの運行情報見える化（オープンデータ化）事業	県内全ての公共交通が経路検索サービスで検索されるよう、必要なデータ整備を行い、公共交通の利便性向上および利用促進を図る。 【目標】（令和4年度末） 県内すべてのバス路線を経路検索サービスで検索可能にする。 【目標】（令和6年度末） 県内すべてのバス路線を経路検索サービスで検索可能にする。		7,046	交通戦略課	【実績】（令和4年度末） 県内すべてのバス路線が経路検索サービスで検索可能となった。（経路検索サービスの提供を望まないコミュニティバスは除く）	A	—
21	【新】 道路台帳の電子化	既存の道路台帳システムと地理情報との連携を図ることで道路区域等の可視化を図り、道路統計データの基礎資料収集と道路管理業務を一元化する。 【目標】（令和4年度末） 道路台帳データベースと地理情報の連携手法の調査検討 【目標】（令和6年度末） 道路台帳と地理情報の連携により業務が効率化している		8,799	道路保全課	【実績】（令和4年度末） 他事業者のシステム情報の収集や、システム開発業者へのヒアリングを行い、連携手法の調査およびシステム化の検討を行った。	A	—

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
22	【新】 砂防アセットマネジメント単独整備事業	砂防施設台帳のデータベース化と砂防情報管理システムとの連携による、砂防関係基礎資料の一元化 【目標】（令和4年度末） 砂防関係基礎資料の一元化率 50% 【目標】（令和6年度末） 砂防関係基礎資料の一元化率 100%	砂防関係基礎資料の一元化による、業務の効率化および避難計画立案時における避難ルート選定の補助を行う。	55,000	砂防課	【実績】（令和4年度末） データベース化とシステム連携に向けた業務発注の仕様書の作成作業を実施。	C	今後、効率よくシステムに膨大な数の施設を取り込んでいく必要がある。
23	【新】 BIMの活用による設計・施工・建築物のメンテナンスの効率化	BIM（ビルディングインフォメーションモデリング）システムを構築し、3次元モデリングおよび拡張・複合現実実の活用により、建築物の設計・施工・メンテナンスの効率化を図る。 【目標】（令和4年度末） ・出張費 20千円削減 ・図面承認 10時間削減 ・図面印刷費 30千円削減 【目標】（令和6年度末） ・出張費 40千円削減 ・図面承認 50時間削減 ・図面印刷費 60千円削減		7,480	建築課	BIMシステムの遠隔臨場を利用することにより、出張費について目標額より大幅に削減することができた。 図面印刷費についても目標額には届かなかったものの、一定額削減することができた。 図面承認に要する時間削減については、BIMシステムの整備完了時期より前に図面承認業務が完了したことから、実績なしとなった。 【実績】（令和4年度末） ・出張費 67千円削減 ・図面承認 0時間削減 ・図面印刷費 15千円削減	A	令和5年度については、引き続き出張費の削減や図面印刷費の削減に取り組む。 また、図面承認にかかる時間の削減について、委託や工事発注業務の中で取り組んでいく。
24	【新】 建築基準法関連手続き電子化事業	業務の効率化、県民サービス向上のため、建築基準法関連手続きの電子化を推進する。 【目標】（令和4年度末） 電子申請の開始 申請窓口の開設 【目標】（令和6年度末） 電子申請の運用 3業務	しがネット受付サービスを活用し、建築関連手続きの電子申請を推進する。 電子申請データの保存、業務の効率化のため所属データストアの容量を追加確保する。	216	建築課	【実績】（令和4年度末） ・R4年度末時点で、R6からの本格実施に向けて、しがネット受付サービスによる建築関連手続きの申請体制、マニュアルの構築を進めた。 ・R4年度末時点で、電子申請の際の申請データの保存、業務の電子化に備え、所属のデータストアの容量を500GB増加した。	A	R5は当該電子申請手続きの際の問題点を洗い出し、R6からの電子申請（建設リサイクル・建築物定期報告）の運用開始に問題がないよう備える。
25	ダム流入予測システム構築事業	詳細な降雨予測データを利用したダム流入予測システムを構築する。 【目標】（令和4年度末） （R4非洪水期に構築完了用予定） 【目標】（令和6年度末） 洪水調節時の対象関係機関に対する情報提供自動化率：80%		16,400	流域政策局	【実績】（令和4年度末） システム構築完了	A	R05出水期からの運用開始に向け、関係職員への説明、演習等を実施し、情報提供の自動化を実現する。
26	【新】 インフラ点検における新技術導入	ドローンやロボットカメラ、電磁波レーダー搭載車を活用した、定期点検の効率化や高度化を図る。 【目標】（令和4年度末） すべての施設で活用検討 【目標】（令和6年度末） すべての施設で活用検討		（点検費等で計上）	道路保全課 砂防課 都市計画課 流域政策局	【実績】（令和4年度末） 全ての施設で活用検討を行った。	A	—

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
27	【新】 「読み解く力」をもとにした一人ひとりの学び最適化プロジェクト	ICT機器を活用した、学習記録や学習状況の把握・蓄積・評価・利活用による生徒の個別最適な学びに向けた取組の推進 【目標】（令和4年度末） 「ICT機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合：80% 【目標】（令和6年度末） 「ICT機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合：100%		2,642	高校教育課	・ICT研究校各校においてICTの実践研究に取り組み、9月および2月にICT研究校3校から取組を全県の県立高校の教員向けに発表 ・令和4年度ICT活用・推進セミナー ○各校管理職および、ICT研究主任、ICTコアティーチャー対象 ○5月27日 実施 ○セミナー終了後、ICT研究校についての説明を実施 ・探究学習発表会 2月実施 ○県立高校9校から7グループの発表、2グループのポスターセッション等 ・2月中旬に学びの変革モデル校においてアンケートを実施 【実績】（令和4年度末） 「ICT機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合：95.5%	A	令和4年度で事業終了
28	【新】 滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築	紙ベースで実施している高校入試に関する出願手続きをWeb出願システムに変更し、1つのシステムで統合管理を行う。 【目標】（令和4年度末） 調査検討 【目標】（令和6年度末） システム構築完了		475	高校教育課	・先進地視察4件（福井県、東京都、熊本市、佐賀県） ・令和8年度入学者選抜におけるWeb出願実施に向けたスケジュール検討 ・システム仕様書およびシステム化にかかる予算についての検討 【実績】（令和4年度末） 調査検討完了	A	—
29	【新】 一人ひとりの学び最適化プロジェクト	子ども一人ひとりの「学びの伸び」を客観的に経年で把握できる調査を活用し、各学校における「学ぶ力」向上の取組を支援する。また、GIGAスクール端末を活用し、この調査をCBT（コンピュータベース・テスト）で行うことにも取り組む。 【目標】（令和4年度末） 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合：70% 【目標】（令和6年度末） 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合：80%		10,527	幼小中教育課	・県内6中学校区（異なる市町）を研究指定校区に指定し、校区の全ての小中学校を研究指定校とし、小4～中2までの児童生徒を対象に国語、算数・数学の2教科でCBT調査を実施した。（令和4年度は1～2月に1回実施） ・研究指定校は、教員の授業改善や1人1人端末を活用した子どもの主体的な個別学習につなぐなど、「個別最適な学び」の在り方について研究を推進した。研究指定校は、子どもたちの実態に応じて、教科の授業や家庭学習において、学びの振り返りの活動に力を入れたり、デジタルドリルを積極的に活用したりと、様々な取組を進め、効果のあった取組について実践事例集に掲載することができた。 ・年度末に研究指定校（22小中学校）に対して行ったアンケートでは、質問項目「教職員は、今年度（令和4年度）行っていた『個別最適な学び』に対する取組を授業改善に生かした」に対する肯定的回答が86%であった。 【実績】（令和4年度末） 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合：86%	A	・令和5年度はCBT調査を2回（5～6月、1～2月）実施する。CBT調査のデータから個人および学年、領域や設問ごとの強みと弱みを把握し、子ども一人ひとりが自らの課題を自覚しながら、主体的に学習に取り組めるよう、ICTを効果的に活用するなどして「個別最適な学び」の視点を重視した授業を構想し、実践していく。 ・各年度末に各研究指定校が提出した取組の成果と課題を記した報告書を県がまとめる。「学ぶ力」の向上に対して効果の見られた取組について、実践事例集やHPへの掲載、「読み解く力」実践リーダー研修等で県内に広く普及する。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
30	こころのサポートしがLINE相談事業	児童生徒を対象に相談窓口の多様化を図るため、SNSを活用した相談窓口を設置する。 【目標】相談窓口の周知を図り、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げる。		7,000	幼小中教育課	幅広く周知を図るため ・県内の小学生・中学生・高校生約16万人を対象に、市町教育委員会や県立学校を通じて窓口案内のチラシの配付。 ・県広報誌（滋賀プラスワン）や教育しが、ホームページへの掲載や広報課所管のSNSを利用した案内を実施。知事部局ではハローワークや市町の相談窓口等に案内チラシを設置、リスティング広告を実施。 【実績】（令和4年度末） 友だち登録数 前年度のべ2,110人→令和4年度のべ4,157人 相談件数 前年度2,895件→令和4年度6,307件	A	相談実績から各種分析を進め、EBPMIにつなげる。
31	学習情報提供システム整備事業（システム改修）	人生100年時代を見据えた学びやその成果を生かして活躍できるよう、次期システム改修における情報発信強化のため、現行システムの課題整理や情報収集等を行い、改修方針等を決定するために専門家のアドバイスを聴取する。 【目標】（令和4年度末） R5年度のシステム刷新に向けて仕様書の完成 【目標】（令和6年度末） ICTを活用し、学びの成果を生かした取組が広がっている。		61	生涯学習課	令和3年度に開催したおねっと改修検討懇話会を踏まえ、現行システムの課題整理や今後必要となる機能の検討など、ICTを活用した学びの広がりができる次期システム構築案の作成に向けて、アドバイザーの専門的な助言を聴取した。 【実績】（令和4年度） 4月、5月、9月、1月に各1回、6月、7月、10月、2月に各2回 計12回の出演、累計26時間の助言聴取 仕様書の作成、要件設定に関する条件項目の検討では利用者目録、開発者目録を取り入れるほか、専門的な視点からの助言をいただき、仕様書を作成した。 作成した仕様書により、県内外の企業計4社から参考見積を得ることができ、改修に向けてのシステム計画書では、総合評価Aを獲得できた。	A	事業実施企画および計画の評価は得られたが、事業実施には至らなかった。令和5年度は、令和6年度の改修を目指して、計画を多面的に見直し、学びの成果を生かした取り組みが広がる長期的な方策となるよう検討することにより、改修を実現させたい。
32	【新】滋賀県立図書館コンピュータシステムDX推進事業	図書館システムを刷新し、図書館ネットワークを通じた県民への資料提供体制をさらに迅速・確固なものにするとともに、スマートフォン等のモバイル端末からもアクセス・検索・閲覧を可能にすることによって、インターネットを通じた図書館の情報資源へのアクセシビリティを向上させ、県民が図書館の持つ資料や情報が利活用しやすい環境を整備する。 【目標】（令和4年度末） 第8期図書館コンピュータシステムの構築、運用開始。 【目標】（令和6年度末） ウェブサイトトップページ年間アクセス数：460,000件 デジタルアーカイブトップページ年間アクセス数：34,000件		9,479	生涯学習課（図書館）	当館が希望する仕様については全て満ち、セキュリティや利用者・サービスについて業者より提案のあった新たな仕様を盛り込んだシステムを構築した。 【実績】（令和4年度末） 予定通り令和5年1月1日よりシステムの運用を開始することができ、問題なく稼働している。	A	—
33	【新】特殊詐欺被害防止情報発信事業	特殊詐欺被害防止の注意喚起を促すため、幅広い世代の県民に対して、訴求力のある視覚的な情報を提供する。 【目標】（令和4年度末） 滋賀県特殊詐欺根絶官民会議で掲げる特殊詐欺被害抑止目標の達成 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定	県警HP上に公開している「犯罪発生マップ」を改修し、特殊詐欺の予兆電話発生状況を分布表示する。	3,800	警察本部（生活安全企画課）	令和4年10月に犯罪発生マップの改修作業完了。 特殊詐欺の予兆電話発生状況の分布を表示し、視覚的な情報として提供することにより県民の防犯意識を向上させ、特殊詐欺被害の防止を図った。 【実績】（令和4年度末） 特殊詐欺被害件数：132件（令和4年12月末・暦年集計） ※目標件数80件以下	C	令和4年度中における特殊詐欺予兆電話発生状況に関する情報提供を行うなど特殊詐欺被害の防止を図ったが、高齢者を中心に予防金詐欺、オレオレ詐欺被害が大幅に増加するなど、目標達成には届かなかった。 今後は、犯罪発生マップを一人でも多くの県民に活用してもらうための広報活動を行う。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
34	【新】 青少年の非行・被害防止対策事業	青少年を取り巻く課題をテーマにした動画広告を配信し、青少年の非行防止や被害防止対策を推進する。 【目標】（令和4年度末） 非行少年数の前年対比減少 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定	青少年を取り巻く課題をテーマにした啓発動画を作成し、YouTube広告で配信する。	1,331	警察本部 （少年課）	<ul style="list-style-type: none"> ・配信する動画については、少年非行や被害防止において重点対象となる「大麻乱用防止」、「SNS関連被害の防止」の2テーマとし、効果的なものとするため、プロポーザル形式により業者選定を行い、また、インストリーム広告を採用していることから、最初の5秒間に訴求性のある内容のものを制作した。 ・配信については、短期で終了することのないよう、1動画を1か月に平均的に配信して、より多くの青少年層に届くよう配慮した。 ・各テーマともに約13万回の視聴となり、広告の総インプレッション数も約50万回（CM当初5秒間の動画は必ず配信され、視聴されている）となり、高い広報効果が得られた。 ・SNSに起因する事犯の被害児童については、前年比で減少した。 【実績】（令和4年末） 非行少年総数（刑法・特別法・ぐ犯） 355人（前年比 +9） <参考> 不良行為少年 2,192人（前年比 +242） 大麻関連事犯の検挙 3人（前年比 -3） SNSに起因する事犯の被害児童数 17人（前年比 -5）	B	目標としていた非行少年総数については前年対比で増加となったものの、動画については合計約50万回の表示と約25万回の視聴（約50%）が達成され、若い世代に対して効果的な注意喚起を行えた。 また、大麻については、50%減少、SNSに起因する被害児童も減少となるなど、一定の効果が認められた。 引き続き、総合的な非行防止対策を推進していく。
35	高齢運転者交通事故防止対策事業	多発する高齢ドライバーの交通事故防止対策として、運転技能評価システム（オブジェ）の高度化を図り、高齢運転者の特性を分析し、交通事故防止を図る。 【目標】（令和4年度末） 交通事故件数：前年比10%以上減少 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定	運転技能自動評価システムの高度化を図り、右左折時の運転挙動データを収集・分析する。また、大学との共同研究により、分析結果を交通安全教育等の事故防止対策に活用する。	770	警察本部 （交通企画課）	運転技能評価システム（オブジェ）を高度化したことにより、データに車両の角度が加わり、交差点右左折時における対地面頭角度を取得することが可能になった。 これにより、ドライバーの詳細な安全確認状況が把握でき、より密度の高い分析ができるようになった。 【実績】（令和4年度末） 令和4年中の交通事故件数 2,862件、前年同期比+12件（+0.4%） 高度化した機能を利用し、滋賀大学と共同研究の結果、航空写真を用いた実際の走行状況及び確認状況を映像出力するソフトを滋賀大生が開発し、安全教育に試験的に活用。アンケートを採った結果、分かりやすいと好評を得た。	C	ここ数年、コロナの影響でオブジェが思うように実施できなかったが、今後は増えるものと思われる。 また、滋賀大生の開発ソフトを本格的に活用できるよう、調整を進めていく必要がある。
36	【新】 認知機能検査タブレット化事業	高齢者の運転免許更新時に実施する認知機能検査用タブレット端末を整備する。 【目標】（令和4年度末） 受検者1人あたりにかかる時間を約90分から30分～40分に短縮 【目標】（令和6年度末） 受検者1人あたりにかかる時間を約90分から30分～40分に短縮	タブレット方式による検査により、高齢運転者の負担軽減や円滑な免許更新業務等を実現する。	3,663	警察本部 （運転免許課）	令和4年10月3日から、守山免許センター等で実施する臨時認知機能検査及び免許更新切迫者を対象として運用を開始した。 【実績】（令和4年度末） タブレット端末を使用した認知機能検査の実施件数は353件（令和4年度中）で、受検者1人にかかる所要時間が約90分から約30分に短縮された。 高齢者からは、「タブレットやタッチペンを初めて使ったが使いやすかった。タブレットは1人で集中して受検できるので良かった。」等の意見があった。	A	今後は対象者を拡大するなど、更なる高齢運転者の負担軽減や円滑な免許更新業務推進に資する方策を検討する。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
37	【新】 運転免許業務自動受付機の導入事業	運転免許更新等の申請者の待ち時間の短縮や手続きの簡素化を図るため、警察署の窓口へ自動受付機を整備する。 【目標】（令和4年度末） 免許の更新手続1件につき所要時間約10分間短縮 【目標】（令和6年度末） 免許の更新手続1件につき所要時間約10分間短縮	認知機能検査用タブレットの整備と併せ、円滑な免許更新業務等を実現する。	33,165	警察本部 （運転免許課）	令和4年8月末に、県内12警察署のうち、7警察署に自動受付機を新設したほか、2警察署に運転免許課のものを移設して計9警察署に配置することにより、免許関係申請者の待ち時間短縮及び手続きの簡素化を図った。 【実績】（令和4年度末） 自動受付機利用者100人に対し、自動受付機を使用した印象についてアンケート調査を実施したところ、約7割の利用者が「分かりやすかった。」、また、約6割の利用者が「所要時間が早いと感じた。」と回答した。	B	申請内容によって所要時間に差異があるため単純な時間の比較はできなかったものの、アンケート調査によって過半数の申請者が待ち時間の短縮や手続きの簡素化を実感していることが判明した。 令和5年度予算で県内全ての警察署に自動受付機を配備するなど、今後も利用者の待ち時間短縮や手続きの簡素化を推進していく。
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～								
38	スマート・エコハウス普及促進事業	家庭部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する。 【目標】（令和4年度末） 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数：1150件 【目標】（令和6年度末） 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数：3450件	個人用既存住宅において太陽光発電の設置と併せてHEMSを購入する場合や、蓄電池等を設置する場合に導入補助する。	67,330	CO ₂ ネットゼロ推進課	【実績】（令和4年度末） 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数：1,420件	A	太陽光発電導入方法の多様化に対応するとともに、断熱・省エネ性能の向上による快適なライフスタイルの実現に向け、支援を強化し、家庭部門におけるスマート化の促進を図る。
39	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門におけるCO ₂ ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備、フォローアップまでをワンストップで支援する。 【目標】（令和4年度末） 省エネ診断の件数：100件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：80件 アドバイザー派遣件数：80件 【目標】（令和6年度末） 省エネ診断の件数：300件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：240件 アドバイザー派遣件数：240件	中小企業者等が省エネ設備（BEMS、LED照明ほか）や再エネ設備を導入する場合に経費の一部を補助するとともに、CO ₂ ネットゼロの取組に係る計画書の作成等について支援する。	92,625	CO ₂ ネットゼロ推進課	【実績】（令和4年度） 省エネ診断の件数：137件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：85件 アドバイザー派遣件数：15件	A	省エネ診断および設備導入の支援については、計画を上回る件数を実施したものの、アドバイザーの派遣による伴走支援は計画を下回った。 産業・業務部門のCO ₂ ネットゼロに向けて、省エネ診断から設備導入・伴走支援までをワンストップで支援することにより、中小企業等の取組促進を図る。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
40	境界明確化推進事業	<p>森林経営管理法に基づく土地所有者の意向調査や境界明確化を行うための基礎資料として合成公図を作成する。</p> <p>また、データをデジタル化することで、情報共有の促進を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 合成公図作成延べ面積 23,360ha</p> <p>【目標】（令和6年度末） 合成公図作成延べ面積 26,460ha</p>	合成公図データ(GISデータ)の市町へ提供	4,962	森林政策課	<p>【実績】（令和4年度末） 合成公図作成延べ面積 24.630ha（令和5年3月末現在）</p>	A	今後も最終目標35,000haを目指して合成公図を作成していく。
41	【新】 航空レーザ計測委託事業	<p>航空レーザ計測・解析により高精度の地形・森林資源情報を取得することで、業務の効率化を図る。</p> <p>また、得られた解析データはデジタル化しており、DX化の基盤整備となる。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 県内民有林未計測地域53,700haを計測</p> <p>【目標】（令和6年度末） 県内民有林未計測地域53,700haを計測・解析</p>	航空レーザ計測・解析成果を市町へ提供	134,050	森林政策課	<p>令和5年度に土木交通部で県内の航空レーザ計測を全域実施されることになり、森林政策課では航空レーザ計測の解析のみを行うこととなった。</p> <p>令和4年度においては、大津市、甲賀市の解析を実施し、令和5年度に高島市、長浜市、令和6年度にはその他の地域の解析を実施することとしている。</p> <p>（令和5年3月末現在）</p> <p>【実績】（令和4年度末） 航空レーザデータ解析 大津市、甲賀市全域</p>	A	航空レーザ解析を令和6年度末までに完了できるように事業を進めていく。
42	生物多様性情報デジタル化事業	<p>鳥獣保護区等の区域や生物多様性に関する地理情報をGISデータとして整理し、Webサイトで周知を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数：2,000件</p> <p>【目標】（令和6年度末） デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数：2,000件</p>	令和3年度整備の生物多様性情報デジタル化GISアプリ、ウェブサイト等の保守、鳥獣保護区等区域の更新作業を実施	1,320	自然環境保全課	<p>【目標】（令和4年度末） デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数：2,477件</p>	A	令和5年度以降も同様のアクセス数を目標とし、システムの活用を進めていく。
43	県内事業者支援データベース活用事業	<p>部内各職員が交換した名刺情報や収集した県内企業情報をクラウドサービスを用いて一元管理、事業者支援制度等の周知のためのシステム整備</p> <p>【目標】（令和4年度末）事業者支援制度等の周知件数：20件</p> <p>【目標】（令和6年度末）事業者支援制度等の周知件数：20件</p>		964	商工政策課	<p>部内各職員が交換した名刺情報や収集した県内企業情報をクラウドサービスを用いて一元管理するとともに、メール一斉送信機能を活用し、事業者支援制度等の周知を22件行った。</p> <p>【実績】（令和4年度末） 事業者支援制度等の周知件数：22件</p>	A	これまで主にコロナ関連の緊急支援事業を周知する際に活用してきたが、今後、通常事業を含め、さらなる活用を図っていく。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
44	近未来技術等社会実装推進事業	県内をフィールドにした近未来技術等の社会実装に向けた、企業等の実証実験や実現可能性調査の支援 【目標】（令和4年度末） 実証実験件数 6件 【目標】（令和6年度末） 実証実験件数 6件		65,540	商工政策課	実証実験に対する企業のニーズが高く、滋賀をフィールドとした実証実験件数は目標を上回った。 【実績】（令和4年度末） 実証実験件数 11件	A	今後も実証実験を支援していくと共に、競争的資金の獲得等への支援や各取組内容の周知などを通じ、各取組が早期の社会実装につながるよう支援をしていく必要がある。
45	【新】 小規模事業者DX活用支援事業	県内商工会、商工会議所若手経営支援職員が県内中小事業者の経営課題を様々な面から解決できるように、DX支援スキルを上げるための研修や実習を実施する。研修や実習で学んだことを、職員が日々の相談業務に活かすことで県内中小企業者のDX推進につなげる。 【目標】（令和4年度末） DX推進支援リーダー27名育成 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定		2,931	中小企業支援課	県内商工会・商工会議所の職員が、外部専門家を講師として招きスキル向上を目的とした研修を受け、その研修を基に地域の事業者に対してDX推進診断指導を実施した。 【実績】（令和4年度末） DX推進支援リーダー28名育成	A	令和4年度には、各商工会・商工会議所に1名以上のDX推進支援リーダーを育成した。令和5年度は、これまで育成してきたDX推進支援リーダーが県内事業者のDXをさらに推進できるようなスキームの事業を実施する。
46	商店街振興組合指導事業	商店街のキャッシュレス化やECビジネスへの進出にかかる研修実施の支援等 【目標】（令和4年度末） 研修参加者のうち、アンケートで「今後、DXに取り組みたい」と回答した割合 60% 【目標】（令和6年度末） 研修参加者のうち、アンケートで「今後、DXに取り組みたい」と回答した割合 80%		528	中小企業支援課	・補助金交付先である商店街振興組合が、11月下旬にDX推進にかかるセミナーを実施。 【実績】（令和4年度末） 研修参加者のうち、アンケートで「今後、DXに取り組みたい」と回答した割合 45.45% （参加者13名、回答者12名、項目有効回答数11名）	B	令和5年度より新設された、中小企業団体DX・GX推進事業も活用しながらDX推進を図っていく。
47	製造現場へのAI・IoT導入促進事業	県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う、AI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。 【目標】（令和4年度末） 製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的に検討・決定した企業数：20社 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定	・製造現場へのAI・IoT導入補助（1/2補助） ・導入補助事業成果報告会の開催 ・IoT導入相談・マッチング会の開催 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー開催 ・IoT研究会の運営	10,000	モノづくり振興課	・製造現場へのAI・IoT導入補助（1/2補助）：7社に交付 ・導入補助事業成果報告会の開催：採択企業の中から3社を選定し、導入事例として発表。参加者 89名 ・IoT導入相談・マッチング会の開催：出展企業 10社、参加者 64名 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー：2回開催、参加者 151名 ・IoT研究会：2回開催、参加者 28名 【実績】（令和4年度末） 製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的に検討・決定した企業数：30社	A	AI、IoT導入による生産性向上ノウハウを基に、更なる競争力向上を目指したDX取組を推進する必要がある。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画					取組状況（令和5年3月末時点）			
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
48	DXによる新たなビジネスモデルづくり事業	県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムを実施することにより、県内企業のDXを推進する。 【目標】(令和4年度末) デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：30件(累計) 【目標】(令和5年度末) デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：45件(累計) ※令和5年度で終了予定		7,000	モノづくり振興課	①企業のDXによる新たなビジネスモデルづくりに向けた事業戦略や事業ロードマップ立案の検討 ②企業のIoT推進に必要な職業能力向上セミナー（滋賀職能大 ポリテクカレッジ滋賀にて） ③企業のDXソリューションを推進するための先進技術や導入事例から学ぶ（ITベンダー企業） ④参加企業のDX革新事例、共創/協働テーマ相互交換会（相互交流の場づくり） ⑤参加企業のDX取り組みに関する成果物の相互共有、発表会 【実績】(令和4年度末) 参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：46件(累計)	A	「滋賀県県況調査結果報告書」における、およそ6割の県内事業所が課題として、DXへの理解不足・デジタル人材の不足を挙げられている。 事業の継続した取り組みにより、DX推進とデジタル人材同士の連携強化を図りつつ、講演回数やDXを学ぶ時間を増やし、DX推進への理解とデジタル人材の育成につなげていく。
49	県内大学間連携によるIn4.0技術開発推進事業	県内大学が連携して取り組む第4次産業革命関連の技術開発を支援し、県内中小企業へ技術移転を行うことにより、県内産業の活性化を図る。 【目標】(令和4年度末) 新製品・改良品の試作・商品化 2件 【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定	・金属3Dプリンタを活用した新製品開発における加工効率や信頼性向上に関する技術開発	4,200	モノづくり振興課	「金属3Dプリンタによる高付加価値加工技術の確立に向けた研究開発」にかかる要素技術について、龍谷大学、および、滋賀県立大学に研究委託を実施した。結果、効率的かつ高精度造形を可能にする技術、および、超音波加振赤外線サーモグラフィ法による非破壊検査の開発に資する成果を得ることができた。 【実績】(令和4年度末) 新製品・改良品の試作を2件実施	A	金属3Dプリンタによる製造・加工は第4次産業革命を代表する手法であり、激しい技術開発競争が繰り広げられている。大学間連携を継続して、この手法の高度化に資する技術を確立し、県内産業の活性化につなげる必要がある。
50	【新】 金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業	「滋賀3Dイノベーション研究会」における取組でのDED方式の金属3Dプリンタに関する知見を活かした製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発の支援 【目標】(令和4年度末) 量産化に向けた先行試作数 2件 【目標】(令和6年度末) 量産化に向けた先行試作数 8件(累計)		3,084	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)	「滋賀3Dイノベーション研究会」を2回開催（Webと現地のハイブリッド） ・12/19開催：参加者数 16名 ・3/2開催：参加者数 97名 【造形体験・企業間交流（令和4年度 新規）】（現地） 個別テーマに関する造形体験と参加者間の意見交換を通じ、新たな企業間連携の構築を目指す。 ・8/26開催：参加者数7名 ・12/19開催：参加者数3名 【実績】(令和4年度末) 量産化に向けた先行試作：2件	A	R5-6年度 量産化において、ひずみや欠陥生成が課題であり、材料によって異なる。 研究会による最新情報の共有と造形体験・企業間交流による連携を通じ、量産化や製造工程における課題を造形中の各種データの評価と最適化による解決とその技術普及を予定。
51	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業	AI・ディープラーニングに関する講習、専門人材の派遣・指導、高度計算環境(スーパーコンピュータ)の提供 【目標】(令和4年度末) AI導入支援実施企業数 2件 【目標】(令和6年度末) AI導入支援実施企業数 6件(累計)		2,078	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)	・AI活用セミナー開催(9/28) 参加者24名 ・AI構築実習開催(10/21,24,25) 参加者6名 ・AI専門人材による派遣・指導 8社15件 【実績】(令和4年度末) AI導入支援実施企業数 3件	A	R5-7年度 AI活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業で技術開発と人材育成を実施予定

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
52	【新】デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業	信楽焼産地における、デジタル3D製造技術の講習会や専門員による個別指導等 【目標】（令和4年度末） 3Dモデルを活用した商品開発数 5件 【目標】（令和6年度末） 3Dモデルを活用した商品開発数 15件（累計）		2,448	モノづくり振興課（工業技術総合センター）	・3Dデータ活用講座開催（1/13）参加者10名 ・3DCADCAM実習（3/8）参加者4名 ・技術指導 25社131件 【実績】（令和4年度末） 3Dモデルを活用した商品開発数：7件	A	R5-7年度 陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業で技術開発と技術移転などを通じた支援を実施予定
53	【新】地域産業支援事業	従来技術や地域資源を活用しながら、ポストコロナ時代を見据えた製品開発や技術開発の支援を行う。 ICT支援事業では、彦根バルブに関係の深い鑄造工程に着目し、ICT技術を活用した生産性向上に関する研究を実施し、成果普及する。 【目標】（令和4年度末） 共同研究 1件、講習会 1回 【目標】（令和6年度末） 共同研究 3件（累計）、講習会 3回（累計）		1,000	モノづくり振興課（東北部工業技術センター）	【実績】（令和4年度末） ＜共同研究＞ 4月25日付で県内中小企業と「鑄造技術のIoT化に関する研究」というテーマで共同研究契約を締結。現在センター内で鑄造炉及び鑄造操作（取鍋）の情報を取得するため、時系列データからの情報抽出方法を検討。 ＜講習会＞ 鑄造現場での3Dデジタルものづくり（3Dプリンタ）の講習会を1月に開催。	A	＜共同研究＞ 引き続き要素技術の開発を進める。R05年度には現場での測定を実施予定。 ＜講習会＞ 3Dものづくりに関する講習会を企画、開催予定。
54	ポストコロナにおける生産現場の製造自動化支援事業	ロボット、デジタル化技術に関する研究開発を行うことで、県内製造業の自動化技術支援を行い、産業の振興を図る。 【目標】（令和4年度末） 共同研究 1件、講習会 1回 自動化相談件数 3件 【目標】（令和5年度末） 共同研究 3件（累計）、講習会 3回（累計） 製造プロセスの自動化事例 1件 ※令和5年度で終了予定		800	モノづくり振興課（東北部工業技術センター）	【実績】（令和4年度末） ＜共同研究＞ 4月1日付で県内中小企業と「鑄造プロセス向け連続測温センサーの開発」というテーマで共同研究契約を締結。現在、鑄造現場での自動化に不可欠な1000℃を超える高温下で連続測定ができる超高温対応の検討を行った。 ＜講習会＞ 10月4日に「精密測定（座標測定）の概要と実演」、2月9日に「プログラミング基礎」と題し、自動化技術支援に関連した講習会 2件を開催。 ＜自動化相談件数＞ これまでに、ロボットによる自動化や製造データの可視化技術など4件の相談に対応。	A	＜共同研究＞ 引き続き技術開発を進め、超温測定の自動化に資する技術開発の確立を目指す。
55	業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	滋賀県中小企業団体中央会がモデル企業を対象に行うテレワーク導入等支援および横展開に要する経費を補助する。 【目標】（令和4年度） 支援モデル企業数：8社 【目標】（令和6年度末） 県内事業者テレワーク導入率：30%		15,000	労働雇用政策課	滋賀県中小企業団体中央会がモデル企業を対象に行うテレワーク導入等支援および横展開に要する経費を補助した。 【実績】（令和4年度末） テレワーク導入等を支援した企業数 8社 県内事業者テレワーク導入率 23.3%（県労働条件実態調査 R4.6.30現在）	A	2年計画で進めてきた本事業はR4年度をもって終了するが、引き続き、滋賀県中小企業団体中央会等と連携し、テレワークモデル企業の取組について周知を図っていく予定

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
56	【新】 地域ニーズに応える直売所等応援事業	直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定を支援する。 【目標】（令和4年度末） データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数：2か所 【目標】（令和6年度末） データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数：5か所(累計)		7,100	みらいの農業振興課	【実績】（令和4年度末） データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数：2か所	A	—
57	【新】 しがのスマート農業技術実装支援強化事業	生産現場におけるスマート農業技術の実装に向け、普及指導員によるデータに基づく技術指導体制の整備、ICT等を活用した試験研究を進める。 【目標】（令和4年度末） スマート農業を活用する経営体数：300経営体 【目標】（令和6年度末） スマート農業を活用する経営体数：500経営体(累計)		17,671	みらいの農業振興課	・普及指導計画等によるスマート農業の推進 6組織 ・県内各地域での施設園芸における環境モニタリングおよび計測データの共有化支援 ・土地利用型作物におけるリモートセンシング技術活用の検討支援 ・農業技術振興センターICTハウスを活用した試験研究の実施 ・しがのスマート農業推進協力隊（民間企業等33団体 R5.3月）加入団体を対象としたスマート農業技術展示会の開催 令和4年12月14日開催 7団体出席 ・スマート農業推進に係るパンフレットの作成 ・グリーンな栽培体系への転換サポート事業によるスマート農業による省力化の現地実証：2協議会 【実績】（令和4年度末） スマート農業を活用する経営体数：338経営体(累計)	A	令和5年度は更なるスマート農業の実装に向け、新たに土地利用型作物でのリモートセンシング技術の導入や施設園芸での環境制御技術の導入により得たデータの解析による技術改善を行う伴走支援により、モデル農業者を育成する。また、農業者の技術活用に向けた普及指導員の指導方法のDX化にも取り組む。
58	【新】 スマート農業による環境に配慮した農業活動推進事業	自動直進田植機の導入支援により、「持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例」に基づいた環境に配慮した簡便な農作業を実践する。 【目標】（令和4年度末） スマート農業導入台数(自動直進田植機)：10台 【目標】（令和6年度末） スマート農業導入台数(自動直進田植機)：25台(累計)		2,500	みらいの農業振興課	【実績】（令和4年度末） スマート農業導入台数(自動直進田植機)：10台	A	引き続き、環境に配慮した農業を効率的に実践する手段として、スマート農業を推進する。
59	【新】 産地競争力の強化対策事業	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、スマート農業等に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 【目標】（令和4年度末） スマート農業を活用する経営体数：300経営体 【目標】（令和6年度末） スマート農業を活用する経営体数：500経営体(累計)		705,710	みらいの農業振興課	・スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業により、スマート農機の一括発注・共同利用への支援を実施し、経営体へスマート農機を導入した。8経営体 ・農地利用効率化等支援交付金により、スマート農業等に必要な農業用機械・施設の導入を支援した。9経営体 【実績】（令和4年度末） スマート農業を活用する経営体数：338経営体(累計)	A	引き続き、産地・担い手の発展の状況に応じて、スマート農業等に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
60	茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証	ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るため、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを活用したは場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。 【目標】（令和4年度末） ・現行の情報発信 ：生育予測の誤差 ±3日 ：耐凍温度推定24時間以内 ・新たな情報取得技術 ：取得できる情報 2項目の追加 ：技術導入指針の整備 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定	近年の気候変動に伴い生育予測などの精度が低下している現状にあって、予測・推定手法の改良を行うとともに、茶園におけるリアルタイムなデータ計測システムを用いたより精度の高い生育予測システムの検討を行い、より精度の高いデータをホームページやSNSを使って生産者へ提供することにより、茶の安定生産をめざす。	786	みらいの農業振興課（農業技術振興センター）	<ul style="list-style-type: none"> 一番茶生育予測の精度が向上した。 チャ冬芽耐凍温度について、迅速で精度の高い推定技術を開発した。 葉濡れセンサーまたは湿度によってチャ炭疽病の感染好適日の予測が可能になった。 土壌ECセンサーを活用した土壌中無機態窒素濃度推定技術を開発した。 【実績】（令和4年度末） 現行の情報発信 ・生育予測の誤差 3日以内 ・冬芽耐凍温度推定 数分で可能（前日までの日平均気温の積算値を利用） 新たな情報取得技術 ・取得できる情報 炭疽病の感染好適日予測および土壌中無機態窒素濃度推定の2項目が取得可能。 ・技術導入指針 技術導入による経営的メリットを明確にし、モデル経営体における経営効果を明らかにした。また、技術導入の目安となる機器1台当たりの導入適正規模を明らかにした。	A	生育予測については、多様な茶種、品種への対応が必要であるため、新たな試験研究課題で取り組む予定。
61	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	アユ小糸網漁業、沖曳網漁業での漁労行為をデータ化することで、漁獲の安定化、漁労技術の継承を図る。また、ピワマス小糸網漁業の網掛かり時間帯を把握し、高品質ピワマスの漁獲割合増により、魚価の向上を図る。 【目標】（令和4年度末） 琵琶湖独特のコアユを狙った刺網（小糸網）漁業の漁労活動のデータ化 【目標】（令和6年度末） 沖曳網漁業の漁労活動のデータ化、ピワマスの網掛かり時間帯の把握		3,000	水産課	【実績】（令和4年度末） アユを狙った刺網（小糸網）漁業の漁労活動のデータの収集を行った。これまでの漁労データを活用し、アユ小糸網漁業の事業報告書およびマニュアルを作成した。また、ピワマス網掛かり時間帯把握のための加速度ロガーの設置、沖曳網漁業の漁労活動のデータ収集を行った。	A	—
62	【新】しがの漁場利用ルールが見える化推進事業	琵琶湖や河川の漁場の位置や利用ルール（禁止区域、禁止期間、遊漁料金等）を集約し、WEBで公表するとともに引縄釣遊漁者による採捕報告のオンライン化を図ることで、オープンで公平な漁場利用を実現する。 【目標】（令和4年度末） 漁場やルールが集約されたWEBアプリが開発されている。 【目標】（令和6年度末） WEBアプリでの引縄釣遊漁者の採捕報告の割合 50%		5,000	水産課	【実績】（令和4年度末） 琵琶湖や河川の漁場位置や利用ルールを地図上で可視化するマップ、および遊漁に関するルールを集約したwebアプリ「遊漁の電子手帖FiShiga」を開発した。引縄釣遊漁者の採捕報告のオンライン化は令和5年12月運用開始を目標に使用の検討中。	A	—

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
63	県営経営体育成基盤整備事業費 （尻無北部地区、栗見出在家地区、南三ツ谷地区）	ICT水管理によるスマート農業を実施するため、スマートフォン等で遠隔監視が可能な自動給水栓を整備する。 【目標】（令和4年度末） 自動給水栓の対象となるほ場面積：27ha 【目標】（令和6年度末） 自動給水栓の対象となるほ場面積：90ha		42,587	耕地課	【実績】（令和4年度末） 自動給水栓の対象となるほ場面積：27ha	A	ICT技術を利用した水管理の効率化が図れる自動給水栓の設置を行った（尻無北部地区）。引き続き、自動給水栓の整備面積の拡大を図っていく。
64	【新】 県営かんがい排水事業費 （守山南部地区）	点在する分水工を中央管理所で遠隔監視・操作するため、水管理施設の更新を行う。 【目標】（令和4年度末） 実施設計中 【目標】（令和6年度末） 事業完了		42,000	耕地課	【実績】（令和4年度末） 実施設計中	A	農業用水の水管理施設の機器更新による水管理の効率化を図るため、引き続き、水管理施設の更新を進めていく。
65	【新】 県営かんがい排水事業費 （永源寺ダム地区）	永源寺ダムにおいて求められる高度なダム管理をデジタル技術で効率化するため、気象予測からリアルタイムに流入量を算出するシステムを作成する。併せて、この情報を下流市町にも提供し、地域の安全の確保につなげる。 【目標】（令和4年度末） 施工中 【目標】（令和6年度末） 事業完了		1,000	耕地課	【実績】（令和4年度末） 事業完了	A	本事業で構築したシステムにより、永源寺ダムにおける高度な管理を行っていくことで、今後、より地域の安全確保につなげていく。
66	県・市町入札参加資格申請受付システム事業	県市町共同で、従来書類において申請を受け付けていた入札参加資格申請をインターネットを通じて電子申請で行えるようシステムを導入する。令和4年度からの受付開始を予定。 【目標】（令和4年度末） 県への電子申請率100% 【目標】（令和6年度末） 県への電子申請率100%		14,336	監理課	令和4年度からシステムの運用を開始し、県・市町に入札参加を希望する全員が電子システムにより申請を行った。 【実績】（令和4年度末） 県への電子申請率：100%	A	システム運用初年度でもあり、入力内容などの問い合わせが殺到した。このため、より分かりやすいマニュアルの整備やFAQの公表など、入札参加希望者が混乱することのないシステムとなるよう改善していく。
67	【新】 建設業許可・経営事項審査の申請 手続電子化事業	国が構築する建設業許可手続・経営事項審査の電子申請システムに参加し、希望する事業者による電子申請手続を可能にする。 【目標】（令和4年度末） 電子申請システムの運用開始 【目標】（令和6年度末） 電子申請システムの運用		1,247	監理課	令和5年1月から国が構築する建設業許可手続・経営事項審査の電子申請システムの運用を開始しており、電子申請手続が可能になっている。 【実績】（令和4年度末） 建設業許可申請手続 計5件 経営事項審査申請手続 計9件	A	—

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
68	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進	建設現場の遠隔臨場（WEB立会）を促進し、受発注者双方の効率的な時間の活用を図る。 【目標】（令和4年度末） 遠隔臨場の実施件数：200件 【目標】（令和6年度末） 遠隔臨場の実施件数：200件		0	技術管理課	【実績】（令和4年度末） 遠隔臨場の実施件数：381件	A	令和5年度も引き続き実施し、効率的な時間の活用を図る。
69	【新】建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用の推進	建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用を推進するため、入札制度等において、CCUSの活用に対するインセンティブを設定する。 【目標】（令和4年度末） CCUSの活用を評価対象とした工事件数：20件 【目標】（令和6年度末） CCUSの活用を評価対象とした工事件数：40件（単年度）		0	技術管理課	建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用を推進するため、入札制度等において、CCUSの活用に対するインセンティブを設定した。 【実績】（令和4年度末） CCUSの活用を評価対象とした工事件数：30件	A	建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用を推進するため、引き続き入札制度等において、CCUSの活用に対するインセンティブを設定する。 令和5年度より、インセンティブを設定する工事を拡大する。
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～								
70	【新】広報DX推進事業	自治体HPの再構築に対する専門知識を有するコンサルティング会社への業務委託による、県ホームページの抜本的な見直しを行う。 【目標】（令和4年度末） リニューアル全体計画策定 【目標】（令和6年度末） サイト構造の最終決定、仕様書作成	あらゆる人に必要な情報を即時、的確に伝えるために広報DXを推進するAIの活用、SNSの活用、HPの動的サイト化等により、利用者が必要とする情報がすぐ見つかる、必要な時に知らせる等、応答性のあるプラットフォームづくりを行う。	10,394	広報課	【実績】（令和4年度末） 利用者アンケートやモニタリング調査、全ファイル解析等を実施し、現行ホームページの問題点や課題の整理を行った上で、令和9年度までの間のリニューアル全体計画を策定した。	A	引き続きコンサルティング会社の支援を受けながら、庁内各課の協力を得ながら、令和8年度中の県ホームページリニューアルを実現する。
71	応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業	・「知事への手紙」等、直接広聴事業に寄せられる県民の声に加え、SNSやインターネット上で交わされている意見、批判等についても積極的に収集・分析・可視化し、政策提案につなげる。 ・直接県に寄せられないが、インターネット上で多く上がっている意見や、声として発せられていない県民の意向等、「声なき声」の収集・分析については、ソーシャルリスニングツールや民間企業が持つビッグデータ（例：検索データ）等を活用する。 ・県民の声ひろばをHP上に開設し、更なる県民との対話を行う。 【目標】（令和4年度末） ・3所属以上から可視化に係る依頼を受け、次年度の施策構築にデータを採用してもらう。 ・県民の声ひろばHPを月1回以上更新する 【目標】（令和6年度末） ・全所属がEBPMに基づき政策立案を行えるよう、本事業の周知、ツールの提供、関係課との連携の強化等を行う。		5,249	広報課	【実績】（令和4年度末） ・可視化、分析については中小企業支援課、健康福祉政策課、リハビリテーションセンターの3所属から依頼を受け、LINEアンケート等のデータを可視化して提供したところ、各審議会や今後の施策構築の資料として活用された。 ・県民の声ひろばHPで県に寄せられたご意見への回答を令和4年度は13件掲載した。また、可視化、分析に取り組んだ内容の紹介として、コロナ禍における「県民の声」の把握の取組を掲載した。	A	・県民の声ひろばは、「応答性を示す場」として更なるご意見をお寄せいただける仕組みとなるようポータルサイトを構築し、更なる県民との対話と共感による県政の実現を図る。 ・可視化、分析についてはより多くの所属に活用されるよう本事業の周知、ツールの提供等活用を促進していく。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
72	【新】 旅券申請受理交付一般事務費 （電子申請等導入）	旅券法改正に伴う電子申請等の導入のための機器整備 【目標】（令和4年度末） 電子申請の開始 【目標】（令和6年度末） クレジットカードによる手数料納付の開始		1,016	国際課	【実績】（令和4年度末） 令和5年2月上旬に電子申請の機器整備が完了 令和5年3月27日から旅券の電子申請を開始	A	クレジットカードによる手数料納付の開始への対応（令和5年度）
73	公文書館運営費（①移管文書整理・目録作成業務、②デジタルアーカイブ整備）	①歴史公文書管理システム上で検索可能な目録データの整備 ②公文書館所蔵の歴史公文書のうちニーズの高いものについて、ネット上で閲覧するための画像データの作成 【目標】（令和4年度末）①17,000冊②22,900枚 【目標】（令和6年度末）①25,000冊②36,500枚		4,349	県民活動生活課 （公文書館）	【実績】（令和4年度末） ①24,022冊 ②21,113枚	A	②デジタルアーカイブ整備について、R4見込み枚数に対する実際の作成所要枚数の減による。
74	ムーブメント加速化推進事業 （プラットフォームサイト整備運営事業）	「しがCO2ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、県民や事業者の取組の「見える化」や情報共有の場としてプラットフォームサイトを開設する。 【目標】（令和4年度末） プラットフォームサイトの開設および運営開始 【目標】（令和6年度末） プラットフォームサイトの運営および利活用の充実	プラットフォームサイトに、CO2ネットゼロの啓発・情報交流ページ・県民参加型のキャンペーン・びわ湖カーボンクレジット等について掲載し、情報発信をすることにより、県民・事業者等の取組を加速化する。	10,156	CO2ネットゼロ推進課	【実績】（令和4年度末） ・令和4年12月「ゼロナビしが」としてプラットフォームサイト開設。 ・CO2ネットゼロの啓発、取組紹介、イベント等のページ掲載し、CO2ネットゼロ関係の情報交流を図った。 ・開設から令和5年3月末までのアクセス数：44,746件	A	・サイト運用保守を継続し、掲載情報を拡充・都度更新することにより、更に情報交流を図る。
75	汎用電子申請システム提供業務	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。 【目標】（令和4年度末） オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増 【目標】（令和6年度末） オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増	・操作研修会の実施（2回予定） ・受付フォームの作成支援	5,610	DX推進課	操作説明会を3回行い、職員のしがネット受付サービスの操作習熟を促進し、導入相談も逐次対応を行った。 【実績】（令和4年度末） オンライン化可能手続数2947件中2081件オンライン化実施済（令和3年度末 オンライン化可能手続数2423件中1769件オンライン化実施済）2.4ポイント減	C	目標未達成になった理由は、オンライン化可能手続の数が増えたことで集計対象の数が増えた一方で、新規対象手続の電子申請利用率が低かったため。 定期的に行っている説明会の内容の見直しを行ったうえで説明会等を通してオンライン化手順や電子申請システムの活用方法の周知を図っていく。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
76	リモートアクセス環境提供システムの運用	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。 【目標】（令和4年度末） セキュリティの確保、年間稼働率99.5% 【目標】（令和6年度末） セキュリティの確保、年間稼働率99.5%	・全所属に係当たり1台以上のモバイルWi-Fiルータの配付 ・柔軟な利用に対応できるよう、モバイルWi-Fiルータの貸出を実施	40,171	DX推進課	・全所属に係当たり1台以上のモバイルWi-Fiルータの配付完了済み ・柔軟な利用に対応できるよう、モバイルWi-Fiルータの貸出を実施 【実績】 年間稼働率：100%	A	引き続き、セキュリティの確保、年間稼働率99.5%の達成に向けて努める。
77	手続案内システム提供業務	ウェブサイト上で簡単な質問に回答するだけで、手続に必要な様式、添付資料や提出場所等を案内するシステムの運用 【目標】（令和4年度末） 3手続を掲載 【目標】（令和6年度末） 10手続を掲載（累計）		1,386	DX推進課	行政手続ガイドシステムの案内・照会を各所属に行い、周知徹底を行った。その中で、掲載を希望した所属の支援を行い、年度内の公開は3手続となったが、合計7手続を年度開始ぐらいに掲載する手はずを整えた。 【実績】（令和4年度末） 3手続を掲載	A	令和5月時点で6手続を掲載しており、今後も利用拡大を目指していく。一方で利用者数は、運用開始から872名利用した中で実際に機能の活用をした人数は、280名となっており、手続ごとにアクセス数も差がある。そういった現状も踏まえて、掲載しただけでは終わらずに、その後のアクセス数・活用数を伸ばすためのフォローも行っていく必要がある。
78	LINE公式アカウント運用管理	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」により提供することを目指す。 【目標】（令和4年度末）2つの公式アカウントの友だち登録者合計 30万人 【目標】（令和6年度末）2つの公式アカウントの友だち登録者合計 36万人	提供サービス ①メニュー選択方式による県政情報等の案内 ②公式SNSアカウント、スマホアプリ等の案内 ③サービス利用者に応じたメニュー表示 ④県内自治体に関する行政情報等の集約化	1,320	DX推進課	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」により提供した。「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」は役割を終えたとし、令和5年3月末で運用を停止した。 【実績】（令和4年度末） 2つの公式アカウントの友だち登録者合計 36万人	A	引き続き運用を行う。
79	統合宛名システムの運用	番号法に基づく情報連携（特定個人情報の照会および提供）を実現するために必要なシステムとして、安定稼働に向けた運用を行う。 【目標】（令和4年度末） サービス稼働率：99.5%以上 【目標】（令和6年度末） サービス稼働率：99.5%以上	・情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施 ・対象業務の申請における添付書類省略の実施	9,775	DX推進課	番号法に基づく情報連携（特定個人情報の照会および提供）を実現するために必要なシステムとして、安定稼働に向けた運用を行った。 【実績】（令和4年度末） サービス稼働率：99.5%以上	A	引き続き、安定稼働に向けた運用を行う。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
80	【新】しがネット受付サービスに係る電子納付促進事業	行政手続に係る手数料の電子納付への対応 【目標】（令和4年度末） 電子納付が可能な手続数：10業務 【目標】（令和6年度末） 電子納付が可能な手続数：20業務（累計）		850	DX推進課	説明会（全2回）を行い周知行ったうえ、導入相談を受け付けた。当課で電子取納開始の進捗管理を行い導入の促進に努めたが、添付資料の電子化が行えていないことやインターネット利用規則の改正が必要であったりと令和4年度中に完了できない手続もあったため、目標を達成することができなかった。 【実績】（令和4年度末） 電子納付可能な手続数 5業務	B	進捗が止まってしまっている手続が多くあるので、当課から声がけを行い、促進を努める。また、電子納付を行うための手続をこちらから再度案内していく。
81	RPA全庁展開による業務改革事業	RPAの全庁展開を推進し、さらなる業務の自動化により業務改革および働き方改革を実現する。 【目標】（令和4年度末） 削減時間 2,000時間/年間 【目標】（令和6年度末） 削減時間 6,750時間/年間	・RPAの運用 ・職員によるシナリオ作成・運用	9,856	DX推進課	令和3年度までに作成した4業務の運用、令和4年度に新たに13業務の自動シナリオを運用開始した。 DX推進チャレンジャー等を対象として、RPA研修を165名に実施した。 【実績】（令和4年度末） 削減時間：450時間（稼働業務数：19業務）	C	業務所管課の職員（DX推進チャレンジャー）に対して、RPA基礎研修を実施し、導入事例等について周知および横展開をすすめる。
82	ビジネスチャットシステム運用事業	行政事務のペーパーレス化、業務の効率化とともに、台風等による災害時においても行政運営を継続できる環境の整備を図る。 【目標】（令和4年度末） 一人当たりのメッセージ数：30 【目標】（令和6年度末） 一人当たりのメッセージ数：40	・ビジネスチャットシステムの運用 ・活用方法の周知	21,174	DX推進課	問い合わせ対応等の各所属の運用支援を行った。また、操作説明会を実施し習熟度の向上を図った。 【実績】（令和4年度末） 一人当たりのメッセージ数：42	A	今後も活用方法を庁内に周知すること等により活用状況を維持する。
83	会議録作成支援システム運用事業	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。 【目標】（令和4年度末） 利用所属数：150 【目標】（令和6年度末） 利用所属数：160	・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施 ・リアルタイムでの文字起こしが可能となるシステムを令和4年度に調達予定	1,188	DX推進課	各所属の運用支援を行った。また、令和4年7月にリアルタイム文字起こしが可能なシステムに移行し、マニュアル等の掲示や操作研修を実施した。 【実績】（令和4年度末） 利用所属数：152	A	利用促進のための活用方法の周知等を引き続き実施し、庁内で活用する所属を増加させていく。
84	AIを活用した業務改革推進事業	帳票AI認識サービス（AI-OCR）の活用により働き方改革の実現を図る。 【目標】（令和4年度末） 20業務に対して運用 【目標】（令和6年度末） 30業務に対して運用（累計）	帳票の内容をAIが読み取り、データ化するサービスの運用	3,168	DX推進課	勉強会や個別相談を実施するとともに、新型コロナウイルス発生届のデータ入力業務への活用を検討するなどして新規利用業務を9業務追加し、対象業務を拡大した。一方で、利用を停止する業務もあったことから、20業務に対しての運用はできなかった。 【実績】（令和4年度末） 12業務に対して運用	B	電子申請が利用できない業務などに対して利用拡大を図る。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
85	Web会議システムの運用	<p>本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 会議開催 6,000回/年 【目標】(令和6年度末) 会議開催 7,000回/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各所属へ配付している有料アカウント数を増やす。 Zoom専用会議録作成システム(有料)など拡張機能の紹介 	566	DX推進課	<p>有料アカウントの所属取得については、以下のとおり増加。 所属配布数(DX推進課分含む) R3年度末:60アカウント(47所属)→R4年度末:102アカウント(82所属)</p> <p>【実績】(令和4年度末) 会議開催数 5,854回/年</p>	B	これからの利用促進のため、スケジュールの管理や機能の面で利用所属の利便性が良くなるように、所属への有料アカウント配付について継続して行う。
86	オープンデータの推進	<p>地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) オープンデータ化された情報数:300種 【目標】(令和6年度末) オープンデータ化された情報数:320種</p>	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県と市町で共同利用するオープンデータカタログサイトの構築・運用 セミナーの実施 データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 国選定の推奨データセットへの対応促進 	94	DX推進課	<p>滋賀県職員および県内市町向けのセミナーを開催した。オープンデータカタログサイトへのデータアップロードの方法について検討を進めているが、県公式HPとリンクを接続すると、データを更新するたびにリンク切れが発生するため、データ移行はできなかった。</p> <p>【実績】(令和4年度末) オープンデータ化された情報数:271種</p>	B	行政データの棚卸から、機械判読には適していない状態だが、各所属で多くのデータを保有しているため、公開可能なデータをターゲットとした照会をする。
87	県の行政手続のデジタル化の推進	<p>各所属における行政手続のデジタル化の推進・拡大を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) デジタルで申請できる業務数:1,580業務 【目標】(令和6年度末) デジタルで申請できる業務数:2,300業務</p>		0	DX推進課	<p>ワーキンググループを設置し、その中で滋賀県手続オンライン化手順書を作成し、全庁的に公開を行った。</p> <p>【実績】(令和4年度末) デジタルで申請できる業務数:2,050業務</p>	A	手続オンライン化手順書のさらなる周知を行うとともに、オンライン化の障壁となることがあるインターネット利用規則の改正を行うなど、オンライン化を阻む原因を取り除いていく。
88	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業	<p>証拠に基づく政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making)の推進を図るため、滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。</p> <p>【目標】(令和4年度末) データ分析スキルを備えた職員の養成:研修受講者70名 【目標】(令和6年度末) データ分析スキルを備えた職員の養成:研修受講者70名</p>		4,470	統計課	<p>【実績】(令和4年度末) 「データ分析実践セミナー」 研修受講者97名 内訳 対面講座 52名 第1回(8/23) 18名 第2回(8/24) 10名 第3回(9/2) 11名 第4回(9/6) 13名 オンライン講座(11/4~12/31) 申込者数 45名</p>	A	—

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
89	全庁的なペーパーレス化の推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。 【目標】内部の会議・打合せや内部協議の実施方法：ペーパーレス化の推進		0	県民活動生活課 DX推進課 行政経営推進課	【実績】（令和4年度末） ・公文書管理制度に係る研修においてペーパーレス決裁を積極的に取り入れるよう周知した。 ・文書管理システムの操作方法に係る研修資料配布により具体的な電子決裁等の方法について周知を図った。	A	電子決裁の推進のため、引続き研修等において周知を図る。
90	【新】 税務総合システム等改修事業	地方税共通納税システムの対象税目拡大・収納チャネル拡大およびOSS連携に対応するため、税務総合システムの改修等を実施する。 【目標】（令和4年度末） 賦課税目の電子納税チャネル（※）対応率：40% 【目標】（令和6年度末） 賦課税目の電子納税チャネル（※）対応率：100% ※電子納税チャネル スマホ決済アプリ、クレジット納付、インターネットバンキング、ダイレクト納付		120,378	税政課	令和4年12月末に自動車OSSの共通納税移行にかかるシステム改修が完了。 令和5年3月末に共通納税税目拡大対応および納税通知書・納付書のQRコード対応に係るシステム改修が完了。 【実績】（令和4年度末） 賦課税目の電子納税チャネル 対応率：100%	A	適切にシステム運用を行う。
91	【新】 自動車税事務所業務改革事業	自動車税事務所の事務について見直しや省力化を行うため、デジタルツールの有効活用を念頭に置いた業務改革について外部専門人材に委託する。 【目標】（令和4年度末） 改善提案：2業務 【目標】（令和6年度末） 提案に基づく業務改革の実行		2,300	税政課 （自動車税事務所）	業務改善推進支援委託を実施し、現行の業務フローを整理するとともに、改善を行うことで大きな効果が見込まれる業務の洗い出しを行った。 【実績】（令和4年度末） 改善提案：具体案2件、参考提案3件	A	改善提案の実現に向け、関係各課と連携して制度やシステム等の課題を整理する。また、既存のツールで対応可能なものについては、令和5年度から先行導入を進める。
92	自然公園等管理事業	情報のGISデータ化を進め、管理システムによる管理を通じて自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。 【目標】（令和4年度末） 自然公園等の管理業務の運用 【目標】（令和6年度末） 自然公園等の管理業務の運用	自然公園法に基づく許可の情報や管理する土地の情報をGISデータ化し、自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。	47,779	自然環境保全課	【実績】（令和4年度末） 令和4年度末に管理システムを構築し、運用を開始した。 令和4年度末時点にて、過去の許認可等情報の一部が、スキャン作業等の遅延により掲載できていないものがあるが、令和5年6月末までに掲載予定。	A	—

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
93	おたずね票自動入力RPAライセンス使用料	指定難病・小児慢性管理システムへのおたずね票データ入力の自動化 【目標】（令和4年度末） シナリオの修正を行い、おたずね票入力の自動化を行う。 【目標】（令和6年度末） シナリオの修正を行い、おたずね票入力の自動化を行う		164	健康寿命推進課	【実績】（令和4年度末） 当初目標である「おたずね票入力の自動化」については、令和4年度はRPAを利用していない。代替として、特定医療費（指定難病）の申請者の受給区分変更シナリオ再構築および在宅レスパイトの都道府県アンケート集計RPA導入・運用を行った。	A	特定医療費（指定難病）支給認定おたずね票入力業務については、システムへの入力完了時期を約5カ月前倒しすることになり、AI-OCRのスキャン等にかかるリードタイムを確保できなかったため、RPAを利用していない。今後は、定医療費（指定難病）の申請者の受給区分変更シナリオを活用し、業務時間の削減を図る。
94	次期土木積算システムの構築	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムへの再構築を図る。 発注図書作成アシスト機能として、AIによる書類間の整合照査の強化を図る。 【目標】（令和4年度末） システム開発完了（R5導入予定） 【目標】（令和6年度末） 積算作業時間の削減（土木積算システム稼働時間削減）10%削減		40,000	技術管理課	【実績】（令和4年度末） システム開発完了	A	令和5年8月の運用開始に向け、システム調整を行う。 AIによる書類間の整合照査については、令和5年度下半期の試行利用を目指す。
95	【新】 会計事務におけるDXの推進	外部専門家を活用したデジタル技術の活用を前提とする会計事務の在り方の検討およびコンビニやスマートフォンでの収納への対応 【目標】（令和4年度末） 令和4年度はシステム改修を行い、令和5年度から新たな収納に対応する予定のため設定しない。 【目標】（令和6年度末） 納入通知書による県税以外の公金の、コンビニ・スマートフォンによる収納の割合：40%		79,388	管理課	①外部専門家を活用したデジタル技術の活用を前提とする会計事務の在り方の検討 ・会計事務の再構築に係る方針策定業務委託事業を通じ、会計事務の課題を抽出し、課題対応案およびその実現時期を示したロードマップの作成を行った。 ②コンビニやスマートフォンでの収納への対応 ・システム改修を実施。令和4年度中に改修を完了することができなかったため期間を延長する。	A	①令和5年度から課題対応案およびロードマップに沿って、具体的な検討を開始する。 ②収納代行業者を選定のうえシステム改修作業を完了し、コンビニ・スマホによる収納を令和5年度中に開始する。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
96	県立学校統合型校務支援システム構築業務	働き方改革の推進を図るため、県立学校にクラウドコンピューティングを利用した統合型校務支援システムを導入し、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を行う。 【目標】（令和4年度末） 1人あたり月2時間の業務削減 【目標】（令和6年度末） 1人あたり月6時間の業務削減		40,766	教育総務課	・特別支援学校においては、従来の紙媒体での管理や独自Excel様式の管理から、システムによる管理に変更 ・高等学校においては、統合型校務支援システムの出勤管理システムが本格的に運用され、在校時間が正確に把握することができた。 【実績】（令和4年度末） 1人あたり月2時間の業務削減	A	【課題】 教員の習熟度が低く、業務削減効果が限定的であること。 正確な在校時間が把握できるようになり、これまでより在校時間が多くなった。 【今後の対応】 特別支援学校においては、習熟度を高めるとともに、高等学校においては、実態を踏まえ、統合型支援システムの改善を図りながら、活用を推進し、業務の効率化に努める。
97	【新】 県立高校における業務改善加速化事業	業務の一層効率化を図るため、県立高校にテストの採点・集計ツールを導入する。 【目標】（令和4年度末） 1人あたり月1時間の業務削減 【目標】（令和6年度末） 1人あたり月5時間の業務削減		9,900	教職員課	【実績】（令和4年度末） ・令和4年11月「採点システム」調達業務委託契約を締結 ・同年12月、各県立高等学校あてインストール作業実施を指示 ・令和5年1～2月、操作説明会を計4回実施 令和5年5月 運用開始	C	各学校の校務端末のスペックが低いため、現在は運用に苦労している。しかし、令和5年9月に校務端末がリリースされる予定であり、以後は採点業務が効率化され、業務時間の削減が期待できる。
98	【新】 資金運用事務における電子化	資金運用時の送金業務を、インターネット経由による電子化を進める。 【目標】（令和4年度末） 運用資金送金手続きの電子化率：100% 【目標】（令和6年度末） 運用資金送金手続きの電子化率：100%		0	企業庁（経営課）	資金運用時の送金業務を、しがぎんBizダイレクトを利用して行った。 【実績】（令和4年度末） 運用資金送金手続きの電子化率：100%	A	—
99	【新】 病院ICT・DX活用調査	職務用スマートフォン導入に向けた調査を行う。 勤怠管理との連動、テキストや画像での情報共有によるコミュニケーションの向上、電子カルテとの連携など働き方改革と医療の質向上に寄与する面が大きいと考えられることから導入に向けた検討を行う。 【目標】（令和4年度末） 年度内に検討を終える。 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定		1,000	病院事業庁（総合病院）	【実績】（令和4年度末） 職務用スマートフォンの導入についての調査を実施したが、市場で販売されている物の機能、性能と当院が求めているものでは、結果として一致するものが見当たらなかった。また、現在、院内で使用しているPHSと比較し、コスト面においても費用がかかりすぎると判断した。	A	今後はまず、患者サービス、患者満足度向上に視点を置き、患者用のスマホアプリの導入をメインに検討を進めていきたいと考えている。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
④ 基盤づくり ～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～								
100	【新】デジタルバйд対策	ICT化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、デジタル格差の解消に向けた取組を実施する。 【目標】（令和4年度末） デジタル活用サポーター（仮称）登録者数：60名 【目標】（令和6年度末） デジタル活用サポーター（仮称）登録者数：93名		3,365	DX推進課	滋賀県社会福祉協議会の御協力のもと、県内に住む60～80歳代までの方について、サポーター養成のための研修を実施し、3月24日付けでのおみデジタル活用サポーターに任命した。 【実績】（令和4年度末） デジタル活用サポーター（仮称）登録者数：26名	C	県内各地で、デジタル機器に不慣れな方を地域の中で継続して支援できるよう、引き続きサポーターの募集、要請を行う。
101	産学官連携によるデータ活用等推進事業	ICTおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。 【目標】（令和4年度末） ICTおよびデータの活用提案件数：3件 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定	・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施（研究会、勉強会の開催）	2,297	DX推進課	滋賀県地域情報化推進会議の滋賀データ活用LABにおいて、「健康」をテーマにしたデータの分析等を行った。4者からデータ提供いただき、データ活用協力者（大学、自治体、企業）へデータを渡したうえで発表会等を開催した。「健康」データの利活用は延べ14件の利活用希望があった。 研究会および勉強会は、必要に応じて年に数回実施している。 【実績】（令和4年度末） ICTおよびデータの活用提案件数：14件	A	今回の取組で見えた課題や意見等を踏まえ、更なるデータ利活用推進に向け、滋賀県地域情報化推進会議の部会等で議論を続けていく。
102	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理	平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つであり、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指すもの。 【目標】（令和4年度末） サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数：年間0件 【目標】（令和6年度末） サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数：年間0件		209,826	DX推進課	平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つであり、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指すもの。 【実績】（令和4年度末） サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数：年間0件	A	引き続き、高度なセキュリティ対策を講じ、情報セキュリティインシデントの減少を目指す。
103	安全安心なサイバー空間構築推進事業	県内の児童生徒や事業者に対して、サイバーセキュリティに関する知識と普及と定着を図り、安全安心なサイバー空間を構築する。 【目標】（令和4年度末） サイバーセキュリティ教室実施回数 30回 サイバーパトロール実施回数 12回 【目標】（令和6年度末） サイバーセキュリティ教室実施回数 30回 サイバーパトロール実施回数 12回	各学校で導入されている1人1台端末を活用して、インターネットに関連する犯罪被害の注意喚起を促すサイバーセキュリティ教室を実施する。 また、サイバーパトロールにより県内企業が開設しているウェブサイトの脆弱性点検を実施し、脆弱性の解消等リスク対策に係る注意喚起を行う。	4,490	警察本部 （サイバー犯罪対策課）	1人1台端末を活用したサイバーセキュリティ教室に使用するCTFシステムを構築し、聴講型及びCTF型のサイバー防犯教室を実施している。 また、県内事業者のWebサイトをサイバー攻撃から守るサイバーパトロール（点検活動）の試験実施を開始した。 なお、同パトロールは、立命館大学サイバーセキュリティ研究所の協力を得て実施に至ったもので、簡易的にWebサイトの脆弱性点検できる同研究所が開発したツールを活用し、公開されているWebサイトを点検して、サイバー攻撃の被害に遭う深刻な脆弱性が発見されれば、個別に注意喚起を行う活動である。 【実績】（令和4年度末） サイバー防犯教室実施回数：54回 サイバーパトロール実施回数：1回 ※試験実施の上記パトロールに伴うウェブ脆弱性点検数：614件	A	当初、事業概要欄記載のとおり、年間でまとまった回数のパトロールを実施し、Webサイトの脆弱性の点検を行う予定であったが、研究室からWebサイト点検ツールの開発・提供を受け、随時の点検ができるようになり、より効率的な対応が可能となった。 このため、目標（実績）のうち、脆弱性の点検のための「サイバーパトロール実施回数」は以降、削除する。 また、パトロール回数は1回にとどまったが、記載のとおり脆弱性の点検の運用についてのめどがついたことから、「目標達成」とする。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
104	サイバー犯罪対策事業	デジタルフォレンジックの充実・強化のため、高性能な解析資機材等を整備する。 【目標】（令和4年度末） 円滑なサイバー犯罪捜査の推進 【目標】（令和6年度末） 円滑なサイバー犯罪捜査の推進	・デジタルフォレンジックツール（UFED,SSD）の新規調達	3,698	警察本部（サイバー犯罪対策課）	【実績】（令和4年度末） デジタルフォレンジックツール（UFED2台、SSD13個）を新規に調達し、解析業務の高度化、迅速化を実現し、円滑なサイバー犯罪の捜査を推進した。	A	—
⑤ ひとつり ～デジタル人材の育成・活躍～								
105	「令和の時代の滋賀の高専」設置事業	情報技術をベースにした学びを提供する高等専門学校を、令和9年春を目標に開校するべく、設置主体となる公立大学法人滋賀県立大学が行うソフト・ハード両面での検討および準備を支援する。 【目標】（令和4年度末） 基本構想および施設整備計画の作成 【目標】（令和6年度末） 構想に基づく開校準備スケジュールの達成		57,883	企画調整課	滋賀県立高等専門学校構想推進本部を設置し、施設整備計画を含んだ基本構想の検討を進め、基本構想1.0を令和5年3月24日に策定した。 【実績】（令和4年度末） 基本構想1.0の策定：令和5年3月に策定	A	令和10年春の開校を目標に、公立大学法人滋賀県立大学と連携し、ハード・ソフト両面での検討および準備を行う。
106	【新】滋賀県DX推進支援事業	D X官民協創サロンで、支援企業とのマッチング等を行い、市町や民間企業のD Xの取組を促進する。 【目標】（令和4年度末） 支援件数 40件 【目標】（令和6年度末） 支援件数累計 150件		9,273	D X推進課	県内の自治体および事業者における業務改革や人材育成などの取組に対し、必要な支援を行う企業をマッチングした。また、令和4年7月から、ニーズとのマッチングを行うために必要なスキルを持った外部専門人材である「D X推進支援員」を配置し、サロンによる支援の体制の充実を図った。 【実績】（令和4年度末） 支援件数：14件 ※別途、マッチング等調整中4件	C	セミナーや出張相談会を開催するなど、引き続き、サロンの周知に努める。
107	【新】デジタル変革のための人材育成事業	「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを有する人材が必要となるため、庁内にDX推進チャレンジャー等を育成する。 【目標】（令和4年度末） DX推進チャレンジャーの育成数：150人 【目標】（令和6年度末） DX推進チャレンジャーの育成数：450人 内製化したシステム数（マクロを含む）：100件（累計）	・階層別マインドセット研修 ・DX推進チャレンジャーへのスキルセット研修 ・ローコード/ノーコードによるアプリ開発環境の導入運用 ・外部専門人材によるRPA、アプリ開発推進等の支援	41,000	D X推進課	・滋賀県職員デジタル人材育成計画の策定（令和4年6月） ・庁内におけるD X推進チャレンジャーの募集（令和4年6月） ・階層別マインドセット研修の実施 幹部職員（令和4年8月） 管理職（令和4年8月） D X推進チャレンジャー（令和4年9月） ・D X推進チャレンジャースキルセット研修の実施（令和4年9月～令和5年1月） 【実績】（令和4年度末） D X推進チャレンジャーの応募数：153人	A	デジタル人材の育成を一層進めるため、D X推進チャレンジャーに対して、庁内の業務から選定した課題をデジタルで解決する研修など、より実践的な内容の研修を新たに実施する。
108	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学の大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-PICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。 【目標】（令和4年度末） 大学院副専攻修了者数（累計）：50人 【目標】（令和6年度末） 大学院副専攻修了者数（累計）：60人		21,838	私学・県立大学振興課	・大学院副専攻としてICT実践学座“e-PICT”を開講し、地域社会においてICTを用いた課題解決を実践できる人材の育成に取り組んだ。 ・研究活動については、各学部から教員が集い、企業等と連携しながら58件の研究テーマに取り組んだ。研究テーマ「黒毛和種子牛の高精度健康管理」など。 【実績】（令和4年度末） 大学院副専攻修了者数（累計）：53人	A	令和4年度末までの目標である50名以上が修了しており、順調に人材育成が進んでいる。 今後も引き続き高度ICT人材の育成に努める。

令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画						取組状況（令和5年3月末時点）		
No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額（千円）	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
109	【新】 関係人口拡大に向けた人材育成事業	デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。 ※デジタルプラットフォーム展開事業と一体で実施 【目標】（令和4年度末） デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる（モデル実施） 【目標】（令和6年度末） デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる（事業の拡大）		17,214	市町振興課	【実績】（令和4年度末） ・モデル地域（長浜市・近江八幡市・日野町）を中心にエリアコーディネーターを配置し、デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる地域をつくることができました。	A	・令和5年度の新たなモデル地域（甲賀市・高島市）を設定し、取組を拡大していく。
110	高等技術専門学校におけるデジタル技術に対応できる人材の育成	「しがの産業を支える技能とデジタル技術の融合によるしがの発展」を支える人づくりを基本理念として策定した「しが職業能力開発推進プラン（令和4年度～8年度）」を踏まえ、デジタル技術に対応できる人材の育成を図る。 【目標】（令和4年度末） メカトロニクス科にパソコンを整備し、プログラミング技法等の習得を目指した職業訓練を実施する。 【目標】（令和6年度末） デジタル技術の習得に向け、計画的に機器の整備を進め、デジタル技術に対応できる人材の育成を推進する。		13,390	労働雇用政策課 （高等技術専門学校）	【実績】（令和4年度末） メカトロニクス科にパソコンを整備し、プログラミング技法等の習得を目指した職業訓練を実施することができた。	A	メカトロニクス科の訓練だけでなく、全訓練科のデジタル技術に対応できる人材の育成を図る。
111	【新】 スマート水田農業オペレーター人材育成事業	スマート農業を取り入れた土地利用型作物の座学研修や機械操作等の実習を行う。 【目標】（令和4年度末） 集落営農法人等における新たな人材確保数 20人 【目標】（令和6年度末） 集落営農法人等における新たな人材確保数 50人(累計)		5,000	みらいの農業振興課	集落営農法人等の人材育成を図るため、直進トラクタ、トラクタメンテナンス、ドローンを実際に操作し、技術習得を図る実演会3回と、ほ場管理および生産流通システムのICT技術習得を図る研修会2回の全5回の連続講座を10～11月に実施した。 定員20名で受講生募集を実施したところ、24集落32名から申込みがあり、選考の結果、受講生を23集落23名とし、すべての受講生が全5回の講座を修了された。 【実績】（令和4年度末） 集落営農法人等における新たな人材確保数 23人	A	定員を上回る連続講座への応募があったことから、集落営農法人等での機械操作等の技術習得への関心が高いことが明らかとなった。令和5年度はスマート農業には特化せず、引き続き連続講座を実施する予定（地方創生交付金を活用）。